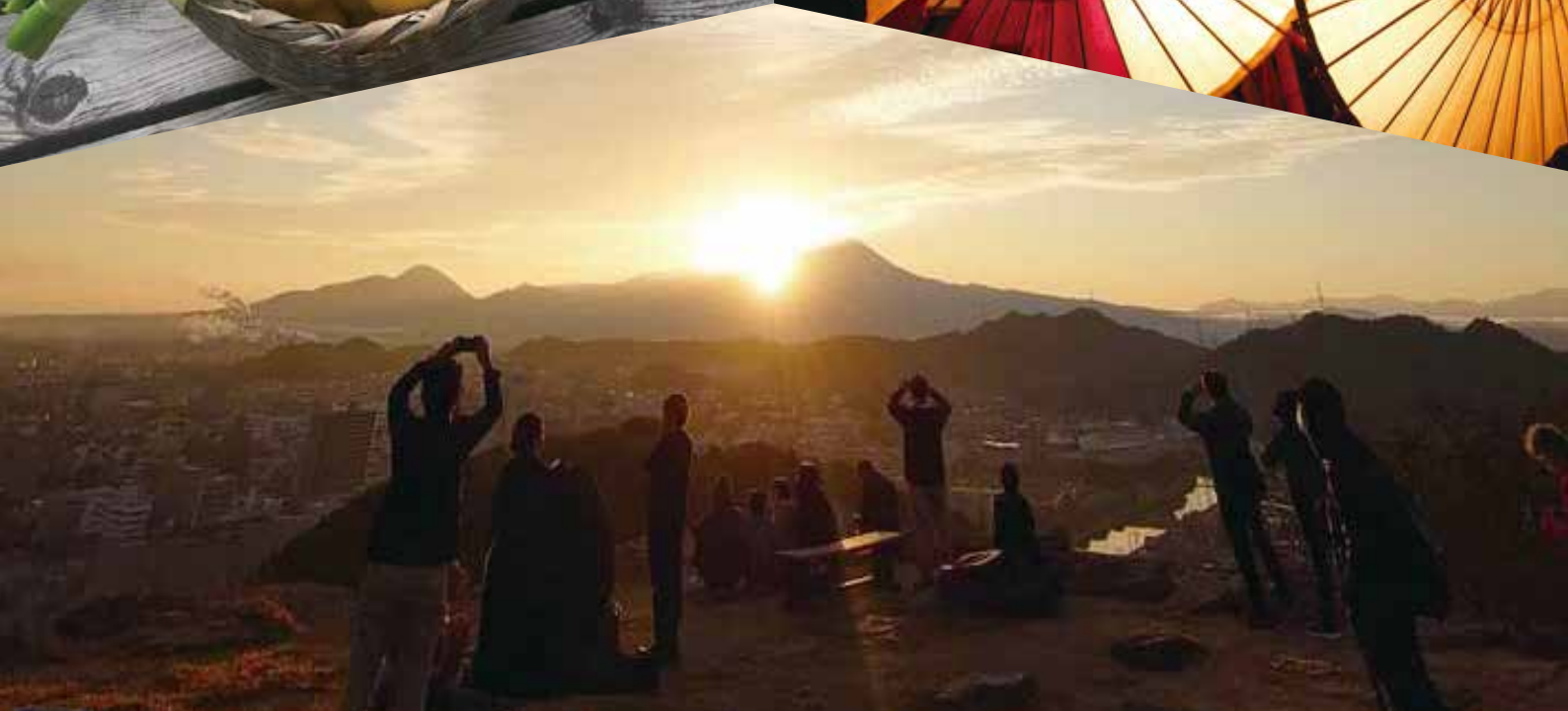


YONAGO CITY COUNCIL

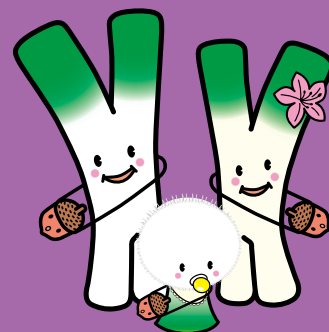
よなご

＊市議会だより

No. **71**
2022.12.1



- 定例会のあらまし…………… P2
- 一般質問…………… P3～P13
- 議案等審議結果一覧表…………… P14～P16
- 令和3年度決算に係る
 予算決算委員会指摘事項…………… P17～P19
- 意見書…………… P20～P21
- 12月定例会日程…………… P22
- お知らせ…………… P22～P24



令和4年9月定例会の あらまし

令和4年9月定例会は、9月5日から10月4日までの30日間の会期で開かれました。

開会日の9月5日には、まず市長から「令和4年度米子市下水道事業会計補正予算（補正第2回）」の議案1件が提案され、委員会審査の後、原案のとおり可決されました。

次に、市長から「米子市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」などの議案16件及び報告7件について提案理由の説明及び報告がありました。

9月7日、8日、12日及び13日の4日間は、22人の議員による市政一般に対する質問が行われました。

9月15日、16日、20日、21日、26日から28日及び30日の8日間は議案の審査等のため、委員会が開催されました。

最終日の10月4日には、まず各委員会の委員長から議案等の審査報告があり、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり決しました。なお、予算決算委員会の審査報告において、17ページか

ら19ページのとおり決算に係る指摘がありました。

最後に、議員から「厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書の提出について」などの議案3件が提案され、うち2件が原案のとおり可決され、1件は否決されました。

なお、今回審議された案件は別表のとおり31件で、審議結果については、14ページから16ページまでの一覧表のとおりです。

別表

区分	件数
議案	20
報告	7
諮問	1
陳情	3
合計	31

議会運営委員会の 構成が変わりました

【定数8名】

委員長 奥岩 浩基
副委員長 矢田貝香織
委員

安達卓是 岡田啓介
 田村謙介 土光 均
 戸田隆次 又野史朗

令和4年12月1日現在
 ※委員名は五十音順

あなたの声を市政に！

9月定例会では、22人の議員が各質問を行いました。



紙面の都合上、質問と答弁を要約しています。詳細は市議会ホームページのインターネット録画配信、または、会議録をご覧ください。

※会議録は、議会事務局、各公民館、市立図書館でご覧になれます。



「一般質問」とは、議員が市の一般事務について、市長及び執行機関に対し質問を行うことです。

「一般質問」には以下の方法があります。

- 各質問：議員が個々の立場で質問を行う
- 代表質問：3人以上の議員が所属する会派の代表が行う
- 関連質問：代表質問を行った議員と同じ会派の議員が関連した質問を行う

各 個 質 問



とだりゅうじ
戸田 隆次 議員
【自由創政】

内陸型工業団地の整備について

■議員 現在推進中である米子インター周辺の内陸型工業団地は、既に3社の企業が進出希望を示唆しているとのことであるが、今後若者の雇用・定住促進の観点から次期工業団地の整備が不可欠と考える。本市の製造出荷額は横ばいとのことであり、雇用の創出等に大きく期待できる製造業の誘致について本市出身のOB等にさらなるアプローチの輪を広げ対応すべきである。先般、流通業界の方とお話したが、米子インター周辺について進出したい旨の考え方をよくよく聞くとのことであった。米子インター周辺に新たに工業団地を整備すべきである。

■市長 企業へのアプローチは、鳥取県の東京本部・本市の関西事務所において情報収集し対応しており、本市内に立地する工

上水道・下水道の事務統合について

場の増設・設備投資の事例がある。米子インター周辺は、色々な意味で人気があるエリアであると認識しており、チャンスはできる限り獲得したい。しかし、工業・流通業を誘致するにしても、農業用地であるため農業生産を鑑みた土地の使い方を考える必要があり、工業団地として造成するにしても、法律の条件がある。それらをしっかりとクリアしなければならぬと考える。

■議員 上・下水道は経営努力されているが、見え難い。将来的に収支バランスを想定した場合、料金を値上げし市民負担をお願いしなければならないとのことである。上・下水道とも企業会計であり、事務統合を図り経営改善を図るべきである。

■市長 上・下水道事業は、市民の理解が必要不可欠である。より一層の効率的な経営を進めていきたいが、下水道庁舎の老朽化が著しく庁舎スペースの合理化・共有化を視野に、両事務の統合は選択肢の一つとしてしっかり考えたい。



やたがいかおり
矢田貝 香織 議員
【公明党議員団】

見守り支援の強化について

■議員 デジタルを活用した徘徊高齢者家族支援事業は、毎年70人ほどの新規登録者があるものの、利用者数の推移、端末機の活用、また、緊急対応の駆けつけ要請ゼロという実績から、事業はニーズに添えていないのではないかと、事業の評価と課題について伺う。

■福祉保健部長 ご家族からは、行方不明時をはじめ、日々の安心につながっているという声をいただいております。一定の効果があるものと考えているが、携帯式の機器以外のものも対象とするなど、制度の見直しが必要であると考えている。現在、市が実施している各制度や支援施策における様々な見守り支援も、それぞれに効果とともに課題もあり、高齢者本人と家族のニーズに対応し切れていない部分があ

ると考えている。

■議員 お一人お一人のニーズは違い、幾つもの見守り支援サービスがある。高齢者とそのご家族を支援する事業は、選択肢を広げるなど、内容の見直しと拡充を求める。

サイクリングで楽しめるまちづくりについて

■議員 米子に来てサイクリングを楽しもうと考えてくださる皆様に向けた、分かりやすいサイクリングマップの作成を求めたいかがが。

■市長 神々のふるさと山陰といった鳥取県西部圏域や、中海・宍道湖圏域のサイクリングコースが網羅されたマップが、今年度更新された。まずはその活用を図りたい。また、大山時間や大山山麓・日野川流域観光推進協議会において、鳥取県西部地域を中心に、サイクルートの造成に向けた取組を進めているので、進捗状況も確認しながら作成を考えていきたい。

■議員 皆生温泉にぎわい創出事業実行委員会作成のサイクリングマップのような、米子城跡周辺を含めた気軽に楽しめるマップ作成を求める。



おおした てつじ
大下 哲治 議員
【信風】

移住支援について

■議員 本市として空き家問題に取り組み地域づくり団体の促進に取り組みとともに、団体と連携しながら空き家の発生予防と利活用の促進に取り組みむべきと思うが、当局の見解を伺う。

■都市整備部長 今年度鳥取県が、空き家の発生予防や利活用の促進のために先導的な役割を担う団体や人材育成等を目指し、モデル自治体において勉強会等を実施する「空き家化抑制推進事業」を実施する予定であり、本市がモデル自治体の一つとして取り組むこととなっている。本事業で得られた知見や課題を通して、団体・人材育成につながる良いと考えている。また、空き家問題に取り組みむ団体があれば、連携を図っていきたい。

■議員 モデル自治体として勉強会等を実施していただき、空

き家問題に取り組みむ地域づくり団体の促進・人材の育成に取り組みむとともに、連携しながら空き家の発生予防と利活用の促進に取り組みんでいただくよう強く要望する。

定住支援について

■議員 行政の人手不足を補うためにも、地域に住む住民の方々、自治会連合会等の活動を支援するとともに、連携して地域の抱える諸課題に取り組みんでいくべきだと思うが、当局の見解を伺う。

■市長 NPO法人やボランティアとの連携は、地域の抱える諸課題を解決する上で有効な手段の一つであると期待されることから、連携内容や、新たな担い手づくりなど活動支援のあり方について検討してまいりたい。

■議員 本市においても地域を思い、活動に取り組みみたいと思っっている方が多くおられる。そういった方々の活動を支援する中で、また新たな団体の促進、人材の育成に取り組みんでいただくよう強く要望する。



いwasaki やすろう
岩崎康朗 議員
【自由創政】

米子駅周辺活性化連携会議について

■議員 駅南エリアの活性化策について、ウォーカーブル推進に絡めて、駅南利活用策を伺う。

■市長 駅南広場から続く市道米子駅目久美町線、あるいは駅南側の目久美公園等の公共施設に、にぎわい創出に寄与するような整備に取り組みんでいきたい。また、南口が開いた後、東山公園に新しい体育館を造ることにしており、新体育館でスポーツコンベンションを開催する際に、米子駅に降り立った観光客が、歩いて移動できる歩行者動線を確保していくことも大きな課題で、ウォーカーブル推進事業との連携を考えている。

■議員 南北自由通路開通時の催しについて伺う。

■市長 南北自由通路が来夏8月を目標として完成する。開通の時期に合わせた形での開通記

念式典や公共交通フェスタ、来年50周年を迎えるがいな祭を開催できないか検討を進め、皆さんと一緒にこの開通を祝いたい。

米子市フレイル対策の推進について

■議員 フレイル対策事業の見えてきた課題と今後の対応について伺う。

■市長 フレイル度チェックを65歳以上の方全員に広げて、全市展開していくことが課題である。また、フレイル度チェックをした後に、介入支援教室へ参加してない方へのアプローチを強化する必要がある。今後は市内全域へのフレイル対策の展開をより加速化するために、米子市フレイル予防推進協議会などの民間事業者と、官民一体となつて取り組みながら、フレイル度チェックやフレイル予防実践の場の機会を増やすこと、そして住民が身近な地域で自発的にフレイル予防活動に取り組みめるよう推進していきたい。

(その他の質問項目)

○米子市地域公共交通計画について

○地域活動の諸課題について

各個質問



伊藤 ひろえ 議員
【信風】

ひとり親家庭の現状と課題について

■議員 本市のひとり親家庭の現状と課題について、把握・分析をしているのか。

■こども総本部長 窓口や電話等での相談や各種手続に対応する中で把握している。

■議員 新型コロナウイルスの流行が長期化する中、ひとり親世帯の経済的な困窮が深刻さを増している。支援団体の調査では、4割の世帯で収入が減少し、6割が食費を切り詰めているという実態がある。コロナ感染と物価高で、ひとり親家庭の食支援が必要だと思いが、自治体として何らかの施策はないのか。

■こども総本部長 様々な取組を通じて、生活困窮を地域全体の課題として捉え、市民が互いに助け合う地域づくりを実践しており、市としても、子ども食堂やフードバンクの情報発信

を積極的に行うなど、活動への支援を進めていきたい。

市営住宅の活用について

■議員 市営住宅の空き室は、他市と比べて最大限活用してもらいたいと思っているが、空き室の管理方法について伺う。

■都市整備部長 退去後に明渡し検査を行い、空き室の状況等を確認し、その後修繕を行っている。

■議員 市営住宅の期限付入居への考えについて伺う。

■都市整備部長 他の自治体では、用途廃止や建て替え等の予定日が決まっている住宅で、その期間までの期限付での入居であったり、子育て世帯について一定の期限付で入居をさせている事例がある。本市としては、市営住宅の公平かつ有効な運営という視点もあるが、一方で住宅に困窮する低額所得者が安心して住み続けられることも必要との考えから、現時点で期限付入居は考えていないが、他の自治体の事例や状況などを調べてみたい。

○(その他の質問項目)
依存症について

孤独・孤立について



安達 卓是 議員
【信風】

■議員 政府が鳥取県等と官民連携プラットフォームの取組団体として、取組を決定したという。この問題はコロナ禍で深刻化していると思う。そのため、地方で身近な取組をして、対策の充実を図るものと理解した。そこで、実態について、調査把握しているのか伺う。

■総合政策部長 内閣府が人々のつながりに関する基礎調査をした。本市では実態調査はしていないが、今後、必要となれば考えたい。

■議員 自死対策については、予防対策などが必要だと思いが、現状の取組について伺う。

■福祉保健部長 本市の自死予防対策として、ゲートキーパーの人材育成を行っている。令和元年度までは年30回程度実施し、令和2年度、3年度は、人数制

限が設けられるなどの理由で年10回前後であった。市職員も自身がゲートキーパーという意識を持って、日々の業務に努めるよう情報提供を行っている。また、令和2年は全国的に自死者数が増え、特に若者と女性が増加した。令和3年は、本市の男性、女性とも少し増加した。さらに、様々な女性の困難ケースは、生活上の課題や困り事について関係機関と連携したチーム支援により、適切な支援を行っている。

障がい者の福祉施策の取組について

■議員 就労継続支援について、特にB型については西部管内で事業所の総量規制があると聞いたが、どういふことか伺う。

■福祉保健部長 B型事業所の規制の取組は、事業所の必要以上の増加に伴う福祉人材の確保や適切な事業所運営への影響を考慮するとともに、利用者へのサービスの質を担保する観点から、県が西部圏域で行っている本市でも、就労支援の確保に向けて、この取組と並行して県と一緒に実地指導を行うなど、障がい者が安心して就労できるように取り組んでいる。



よしかと
吉岡 古都 議員
【よなご・未来】

旧統一教会系団体に関する市長発言について

- 議員 過去出席した集会において、団体に賛意を示したか。
- 市長 明示的に賛同したというわけではない。問題となつてくる悪質商法は、消費者契約法に基づき、消費生活相談窓口で適切に対処する。
- 議員 宗教2世と呼ばれる子どももの貧困への対応について伺う。
- こども総本部長 生育の環境に左右されないよう「ひまわりプラン」に沿って対処する。周囲の大人が早期に気づく意識の醸成に御理解と御協力をお願いしたい。さらに、重層的支援体制でも課題解決に取り組むたい。
- 議員 親の収入だけで捉え切れない子どもの貧困は、こども総本部の就学前から高校までの切れ目ないデータなどを活用して取り組んで欲しい。

地域密着型サービス施設建設について

- 議員 事業者選定時の地域への説明に関する書類に虚偽の疑いが生じているが、選定取消しのケースに当たるのではないか。
- 福祉保健部長 個別の事案なので答弁は差し控える。
- 議員 提出書類の内容と住民の主張に差異がある状態のまま手続きが進んでいる。市、事業者、住民の3者の協議で疑義の解消を求めるかがかか。
- 副市長 既に事業者の選定が終了している段階なので、地域の理解が進むよう努める。
- 議員 施設建設によって、近接住民の財産に著しい不利益が生じる場合に市としてできることはないか。
- 副市長 市民の権利調整の問題なので法律にのっとり対応せざるを得ない。
- 議員 税金を使って建設運用される施設なので、純粋な民間事業とは言い難い。施設建設をしっかりと進める上でも、企業と住民が対等な話合いのテーブルに着けるよう市は住民に寄り添い支援して欲しい。



とくだひろふみ
徳田 博文 議員
【公明党議員団】

コロナ禍に期待される総合相談支援センターの役割について

- 議員 本市が本年4月11日に開設した米子市ふれあいの里総合相談支援センターの相談状況について、主な対象分野別（全て、高齢者、子ども、障がい、生活困窮）で、それぞれの開設当初から8月の累計の相談件数について伺う。
- 福祉保健部長 分野別の相談件数は、全相談件数207件のうち、高齢33件、障がい31件、生活困窮33件、子どもに関するものが5件であった。
- 議員 市民にとってコロナの影響を受け、生活に困った場合、困窮した相談先はまず総合相談支援センターであるとの理解でよいか。
- 福祉保健部長 生活困窮に関する相談先は、総合相談支援センターでよい。必要に応じてチームによる支援を行っていく。

■議員 市民はコロナ禍で様々な悩みを抱えつつも、どこに相談したらよいか分からない方も大勢いる。相談者に寄り添った窓口の一層の周知を要望する。

アフターコロナを見据えた公共交通施策の充実について

- 議員 コロナで深刻な影響を受けた様々な公共交通分野に対し、どのような方針で支援策を講じたのか伺う。
- 総合政策部長 交通事業者と、このコロナ禍に幾度も意見交換を行い、利用状況や経営状況の把握に努めた。公共交通の安心・安全の確保策や、利用促進策及び事業者支援策をそれぞれの状況に応じ実施した。
- 議員 グリーンスローモビリティ（グリスロ）の導入について、本市の所見を伺う。
- 総合政策部長 グリスロの導入は、本年3月の皆生温泉エリアの実証運行の結果を踏まえ、地域の課題解決につながるというような場合には、今後検討していくことになると考える。
- 議員 グリスロが高齢化地域の生活の足や、観光客の記憶に残る移動手段として利用促進されることを切に要望する。

各個質問



つかだ よしみつ
塚田 佳充 議員
【自由創政】

浜橋の架け替え進捗について

■議員 一番懸念しているのは、市民の交通安全は保てるのかということ、工事に事故があったてはならない。いろんな状況を想定し、慎重かつ迅速に事が進むようお願いしたい。詳細な状況を伺う。

■市長 まずは歩行者や自転車の安全確保をしっかりすること、を織り込み、市だけではなく、警察、関係機関とも協力しながら、安全確保ができる形を目指して事業に取りかかりたい。

■都市整備部長 警察とは、歩行者や自転車、車の安全確保ができるように迂回路の片側交互通行が可能であるか、バス会社とは、周辺道路を迂回路として利用した場合、業務に与える影響も含めて迂回することが可能なのかということ再協議している。あわせて、施工中の歩行

者や自転車の安全を考慮し、外浜街道線一部区間を通行止めにするということも検討している。それらの協議の結果を踏まえて地元の皆様方にも協議するという考えを持っている。

下水道工事の進捗について

■議員 下水道の現在の整備状況と今後の工事予定について伺う。

■下水道部長 市街化区域を優先的に、あわせて中海側の水質改善に向けて整備を行ってきた。令和3年度末現在で、汚水処理人口普及率は91・8%となった。現在、令和8年度末の汚水処理人口普及率95%達成を目指して両三柳、米原、蚊屋、彦名地区を中心に整備を進めている。令和5年度からは河崎地区の整備に入る予定である。令和8年度末には、内浜処理区では富益町の一部まで、外浜処理区では河崎までを予定している。J・Rとの調整が必要な箇所もあるが、予定どおり施工できると考えている。円滑な事業実施のため、安全な迂回路を確保するなど、関係自治会と協議を行い、着実に成し遂げていきたい。



おくいわ ひろき
奥岩 浩基 議員
【自由創政】

行政DXについて

■議員 第4次米子市行財政改革大綱実施計画の中で令和4年度中に庁内業務ペーパーレス化の対応を掲げているが、その進捗を伺う。

■総務部長 電子決済システムのテスト運用を開始し、運用のルールを定め、令和5年度から本格運用を開始したい。また、庁舎内の無線LAN環境整備をし、会議のペーパーレス化を今年度中に実施、実現したいと考えている。そのほか、各課の事務の業務プロセスを見直し、効率的な事務プロセスを再構築する過程で、手続のオンライン化や処理の自動化などにより順次ペーパーレス化を進めてまいりたい。

■議員 ペーパーレス対応について、議会でもDX推進チームを発足したところであり、可能

な限り当局側と議会側と同じような歩調でペーパーレス対応をし、より業務の効率化を図れるのではと考えるが、所見を伺う。

■総務部長 議会のペーパーレス化を推進していただくことについては、我々としても議会に対し議案や資料をよりスムーズにお渡しできるようにとなると、資料等の印刷や丁合いななどの事務の効率化にもつながると期待しており、大変ありがたいと思う。議会と緊密に連携しながら、効果的なペーパーレス化を共に推進していきたいと思

■議員 そのような対応をいただけるようになると、資料がタイムリーに議員に通知され情報が早く議員に伝わる。そうすることで議論も深まる可能性が広がると考える。ぜひ一緒に協力をいただき、議会のほうでも議論を深めるようなしつらえを準備していきたいと考える。

(その他の質問項目)
○米子がいな祭について
○観光戦略について

あらまし

一般質問

審議結果

決算指摘事項

意見書

お知らせ



にし の たい ち
西野 太一 議員
じゅうそうせい
【自由創政】

副業の促進について

■議員 地方公務員法第38条では、職員の副業について制限がかけられているが、神戸市の地域貢献応援制度のように、自治体トップの判断でキャッチフレーズを掲げて、介護施設やNPO法人での副業を許可している自治体が増えてきた。本市も神戸市のようなキャッチフレーズをつくって、副業緩和のイメージを周知することはできないか。

■総務部長 今後、御提案の職種など、民間での人材確保の実情なども注視しつつ副業の在り方を考えていきたいが、現段階ではそういったキャッチフレーズをつけてやりますという感じにはなっていないので、これから頑張りたい。

■議員 本市職員の副業を解禁していき、本市全体が副業で堂々と働ける環境をつくっていい

く必要性が少子高齢化の加速する現代社会で求められている状況である。

小学校のトイレについて

■議員 夏休みに市内7か所の小学校のトイレを回った。多くの学校は和式率が高いが、なぜ改修したトイレの学校と改修されない学校があるのか。

■教育委員会事務局長 基本的に古いものや緊急を要するものから順に改修しているため、改修ができていない学校もある状況である。

■議員 緊急性と言うが、令和4年にもなって洋式便所が1つしかなくて生徒が順番待ちしたり、我慢して行かない状況は緊急性がないのか。学校の先生にとっても職場改善になると思うが、いまだに和式便所の環境で働きたいと思われるか。やる気のある優れた教職員の確保ができると思われるか。

■市長 できるだけ長寿命命化改修を急ぎたいが、教育面においてしっかりと予算配分をしていくため、国要望もしていくとともに、本市としても頑張っていく。



にしこおり よう こ
錦織 陽子 議員
【日本共産党米子市議団】

巨大バイオマス発電の住民被害対応について

■議員 8月23日に地元協議会が開かれたが、誰が参加したのか。また、被害を受けている住民が傍聴できないと聞いたがなぜか。

■経済部長 協議会のメンバーが参加したが、その中で地区の代表者から意見をいただいた。会で開催を決めておられ、傍聴は受け入れられない形でやられている状況である。

■議員 ぜひ公開してほしい。自治会で被害の意見集約をするようだが、本市の責任で個々の状況をつかむことが必要である。実態調査をすべきではないか。

■経済部長 発電所の影響で体調不良を訴える住民がいることは、自治会役員から聞いている。協議会で委員や事業者とも実態を共有し、対応を検討、実施しており、個別調査の考えはない。

産廃処分場建設中止して、地域の宝を守り、活かす

■議員 県の地下水等調査会が終了し、福井第2水源地にも三輪山の清水にも地下水は流れないという結論である。日本でも有数の地下水と湧水に恵まれた地域と証明された。今後水をどう生かすのか、考えを伺う。

■市長 淀江町の様々な資源の魅力を発信し、地域の活性化、にぎわいづくりにつなげたい。

■議員 そのためには上流に事故や風評被害の起こる心配のある産廃処分場は造らないことだ。地元専門家は調査に幾つもの疑問を指摘している。処分場から地下水はどこに流れるかの報告会での質問に、「塩川に合流し、海に行く」と調査会社は回答した。もし汚水が一滴でも流れたら、この水を利用する農業者、淀江漁協への影響は計り知れない。説明を果たすよう県・事業者に求めるべきではないか。

■市民生活部長 安全性を確保するための対策は講じられていると判断する。施設の安全性は、法令等に基づき鳥取県が厳格に審査されるため、本市から説明は求める考えはない。

各個質問



まつだ しんや
松田 真哉 議員
【よなご・未来】

庁舎再編・分散について

■議員 身近なモノの値段が上がり住民負担が重くなる中だからこそ、私は無駄な事業を見直し、住民の負担を減らしたい。

なかでも無駄なコストである市役所借地の解消に取り組みたい。庁舎関連で、もう一つの大きな問題は市役所庁舎の分散であり、長期的な視点でコストを考え、庁舎は分散ではなく統合集中を進めるべきである。このまま庁舎を分散した場合の庁舎関連施設の更新費用は総額幾らか。

■総務部長 公共施設等総合管理計画個別施設計画における令和35年度までの更新費用は①本庁舎②淀江支所③ふれあいの里④旧ハローワークの合計で137億8000万円となる。⑤糀町庁舎は令和14年度までの事業期間で維持管理費が約1億1000万円である。

■議員 これらの庁舎関連施設更新費用に、新築する西部総合事務所内の糀町庁舎の施設整備費及び本庁舎借地料を加えると、庁舎関連施設の実質のライフサイクルコストは合計で約193億円となる。複数の施設だと当然コストは増える。長期的な視点で考え、統合し新庁舎のほうがいのではないか、庁舎再編ビジョンのとおり移転候補地の調査にまだ着手されないのか。

■市長 今は移転新築の選択を取っていない。

家庭用自然エネルギー関連の補助制度について

■議員 地域脱炭素を進める上で蓄電池等の家庭用自然エネルギー関連の補助制度を整備する必要があると考えるが、市長の見解を伺う。

■市長 一般家庭向け補助制度は研究中である。

■議員 家庭用自然エネルギー関連の補助制度が周辺市町村にはあるが、本市は脱炭素先行地域にもかかわらず補助制度がない。環境面へのメリットだけでなく、災害時の停電への備えにもなる。ぜひ蓄電池等への補助制度整備を要望する。

健康増進計画によるがん予防について



つだ こういち
津田 幸一 議員
【公明党議員団】

■議員 健康経営マイレージ事業について、本市の取組と今後について伺う。

■福祉保健部長 当事業は県が主体で行い、本市独自では行っていないが、県と協働して周知等に取り組んでいく。

■議員 市民が健康になり、元気なまちづくりにも寄与できる、健康マイレージを県と協働しつつ、米子市独自の展開として地域経済ともコラボレーションできる事業の検討を要望する。

■議員 本市の喫煙者減少の取組について伺う。

■福祉保健部長 健康増進月間、がん征圧月間に合わせての啓発、また、検診受診者に喫煙リスクの啓発を引き続き実施する。

■議員 例えば禁煙サポートも健康マイレージのポイント獲得に設定するなど、市民が禁煙に

チャレンジできるように取組を要望する。

高齢者の詐欺被害防止について

■議員 消費生活相談室の相談体制の充実、相談員の教育及び人材確保について伺う。

■市長 国民生活センターや鳥取県消費生活センター主催の研修会等でスキルアップに努めており、有資格者を含めて必要な相談人員を確保している。

■議員 巧妙化する特殊詐欺防止に向けての消費生活相談室の体制の充実、さらなる相談員のスキルアップのための教育等を行い、市民の強い味方となっていただくよう要望する。

■議員 詐欺被害防止のための迷惑電話防止機器（電話機）について本市の考えを伺う。

■市民生活部長 平成27年度、県より当該機器の貸付を受け対象者に設置し、現在17台を設置している。他市の事例を参考に関係各課とも連携し、当該機器に係る施策について調査研究してみたい。

■議員 特殊詐欺等が頻発しており、17台の設置台数の増設を実行し対策の強化を提案する。



とこう ひとし
土光 均議員
【よなご・未来】

鳥根原子力発電所に関しての諸問題について

■議員 市は3月25日に県と境港市連名で鳥根2号機の再稼働を了承する旨の文書を中国電力に出した。市は、この了承にはプルサーマル発電を実施することまでは含んでいないとの見解を示している。県や境港市の見解もそうであるか確認することであったが、どうだったか。

■防災安全監 いずれも本市と同様に、了承にプルサーマル発電をすることは含まれていないという見解を示された。

百塚88号墳の発掘調査について

■議員 淀江の産廃処分場計画地の中に存在する百塚88号墳、前方後円墳であるが、現在どのような状態か。

■文化観光局長 すでに記録保存のための発掘調査が行われ、

現在防災上の措置として盛土、植栽が行われている。

■議員 文化庁の手引には記録保存調査はどのような発掘をするか書かれているか。

■文化観光局長 「完掘することを前提として、遺跡の持つ全ての情報を適切に得るための発掘調査」と書かれている。

■議員 この写真は記録保存調査終了後の88号墳を上空から撮ったものである。



文化庁の元職員でこの手引の作成に関わった水ノ江さんは「古墳の土層観察用あぜを残し、古墳の下の遺跡の発掘調査も行わないまま埋め戻されている。これは記録保存調査の内容とは明らかに異なる。記録保存調査はまだ終わっていない。古墳はまだ残っている。」との指摘をしている。市の見解を問う。

■文化観光局長 「完掘」をしており必要な調査を行った、と市の文化財担当部局である文化振興課が判断している。

統一教会による被害を無くすために



またの しろう
又野 史朗議員
【日本共産党米子市議団】

■議員 統一教会の霊感商法や高額献金の被害について、改めて今、様々な報道がされている。統一教会の被害は現在もあると思っているか。

■市長 高額だとかどうかというのはその人の考え方による。その線引きを今どうだということとはできない。

■議員 全国的に相談件数は1000件以上ある。私の知っている家でも2017年に被害があった。今も被害が続いていることは明らかである。その被害を無くすために、市長としては、集会に参加したり挨拶したりするのではなく、関係を断つべきではないか。

■市長 被害の考え方は信教の自由が認められている以上線引きが難しい。さらに、過去に犯罪歴があったとして、そこから

立ち直ることを手助けする立場でもある。関係を断つということを経々に言うべきではない。

■議員 統一教会は単なる宗教団体ではなく、反社会的活動をしている団体である。2009年に統一教会の霊感商法が懲役刑を受けたことでも明らかである。そして、この前、統一教会の会長は、過去も現在も霊感商法を行ったことはないと言っていた。反省もないと言わざるを得ない。要請があれば集会に行くのか。

■市長 出席要請があれば、そのときの状況に応じて考える。

■議員 閣僚や国会議員が関係を断つ方向で動いているが、市長はそのような考えがないということが分かった。政治家、警察に入り込んでズブズブの関係になっていって、対応できないというのが国、警察の状態である。そのような統一教会による被害を無くすためにも統一教会との関係は断つべきである。

(その他の質問項目)
○人と動物が共生する社会を目指して

○鳥根原子力発電所の稼働容認は取り止めを

各個質問



やすし
国頭 靖 議員
【よなご・未来】

市長の政治姿勢について (旧統一教会での発言)

■議員 8月19日の記者会見において、記者の「今後団体と話があったときでも拒否するとか決めてないのか」との問いに、「平和統一家庭連合に限らず、どんな団体であろうとお付き合いをしておると、必要であれば何らかの接点は持ち得るだろうと思っっている」と答えているが、現在もこの考えに変わりはないのか。

■市長 結論から申し上げて、変わりはない。皆さんいろいろ質問されるが、分かりにくいのは、いい悪いの線引きは一体どこにあるのかという、その1点だと思っ。つまり、この団体はいいけどこの団体は駄目、その線引きは、私は明確であるべきだと思っし、それが公平・公正だと思っ。具体的には、法的な手続に従ってその辺りの線引き

を適切に決めてもらう必要があると思っっている。よって、そうした線引きが明確でないものに対して、世間が駄目だ駄目だと言っっているから私も駄目だと思っうというのは、私の立場からするとこれは公正・公平でないのではないかと思っっている。

■議員 私は普通に考えて、国會議員や全国の首長の発言から見ても、市長の発言は異質だと思っ。あくまでもみんなが言っっているから、ほかの全国の首長もそういつた答弁をされているとは思わない。米子市のトップであれば、やはり全国の首長と同じような考えを持ってもらいたいと思っし、市民が不安になっような発言をしないでもらいたいと思っっている。

(その他の質問項目)

- 投票率アップのために
- 企業誘致と就職支援について



人権教育と徳育について



もりたに
森谷 つかさ 議員
【無所属】

■議員 内閣府による国際比較から見た日本の若者意識調査によると、自国政治に対する関心度や国際社会の一員の異文化理解力、対応力が最も低い、若者への教育に関する市長の所見を伺う。

■市長 一つのポイントとして、自己肯定感の低さ、自己有用感の低さが起因しているようであり、人権教育をはじめ様々な教育の中で、自己肯定感を育む取組を行っている。

■議員 人権の内容を伺う。

■教育長 人間が人間らしく生きる権利であり、生まれながらに持つ権利と認識している。

■議員 人権教育の取組の実態を伺う。

■教育長 人権教育は各教科や特別な教科道徳、教科外活動等、教育活動全体で行っている。本

市の重点の一つの中で、技能、態度を重視し、学習と生活がつながる人権教育に努めている。

■議員 文部科学省の第一章では、他の人の尊厳や価値を尊重し、それを侵害してはならないという義務と責任を負うと述べている。現在の人権教育は、人権イコール自分の権利を求めることが強く、人格的な視点、義務と責任の教育にもっと取り組む必要がある。そこで、徳育、道徳教育の取組の実態を伺う。

■教育長 参観日等で道徳教育を公開しており、その授業について親子で話し合うよう投げかけもしている。また、教材を通してよい生き方を学び、自分の行動を見詰め、生活の中で実践できることを目指している。

■議員 教育基本法第一条の教育の目的では、人格の完成を旨とし、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えることあり、第二条では、教育の目標を知徳体の調和の取れた発達を基本にするとある。人権教育と同様、またそれ以上に徳育、道徳教育に力を入れていただくことを期待している。

(その他の質問項目)

- 子どもの読書活動について

あらまし

一般質問

審議結果

決算指摘事項

意見書

お知らせ



高齢者のマイナンバーカードの普及促進について

■議員 全国的に高齢者の交付率が低迷している現状について本市の状況をどのように捉えているのか伺う。

■市民生活部長 本市における所有率は9月1日時点で全体が44・5%、65歳以上が42・7%であり所有率が低い状況にあるため、一層の普及促進を行う必要があると考えている。

■議員 マイナンバーカードを取得することによる市民のメリットについて伺う。

■市民生活部長 現時点における具体的な内容としては、本人確認の際の公的な身分証明書、健康保険証としての利用、コンビニでの各種証明書取得のほか、民間のオンラインサービスや確定申告など公的なオンライン手続きを行うこともできる。

■議員 今後想定されるメリッ

トについて伺う。

■市民生活部長 運転免許証との一体化、給付金の振込等における迅速な対応、行政事務の効率化による市民サービスの向上と来庁せずに電子申請ができるようにする等サービスを拡充する方針である。

■議員 都城市のようなマイナンバーカードサポートセンターについて市としてどう捉えているのか伺う。

■市長 取組をさらに強化する必要がありと考えており、今議会に必要な補正予算を上程している。行政のデジタル化が強く求められている中、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードが広く市民に普及し、地域のデジタル化を推進していくことは一層重要になっていくことから、ぜひともマイナンバーカードを取得していただけるよう、さらに普及促進に努めていきたい。

(その他の質問事項)

- 防災対策について
- 行政手続きの簡素化について
- 下水道雨水対策基本計画について

米子市の観光振興とにぎわい創出について

■議員 皆生温泉開湯100周年記念事業で整備された手形の道の手形が多数剥がれ放置されている。早急な対策を望む。

■文化観光局長 設置後20年以上経過しており、多数剥がれている状況は議員御指摘のとおりである。市も景観保全の必要性を感じており、所有者の旅館組合と協議し対応を決めたい。

■議員 皆生海浜公園の潮風の足湯利用者のためにタオルの販売機を設置してはどうか。

■文化観光局長 議員御提案のタオルの自動販売機は、足湯利用者の方の利便性の向上、満足度向上につながるアイデアであり、設置について指定管理者、皆生温泉旅館組合と相談したい。

■議員 海遊ビーチ飲食ブース後ろの公衆トイレからトイレの臭いがしており、早急に臭い対



策を実施していただきたい。

■文化観光局長 不快な臭いは海遊ビーチ運営者の米子市観光協会からも報告を受けており、早急に原因を特定し解消したい。

■議員 以前提案したJR退役車両の保存展示活用について現在の検討状況はいかがか。

■文化観光局長 議員から御提案いただいた特急やくもの退役車両は、鉄道資料として観光資源となる可能性を持っていると捉えている。設置場所や費用、管理主体の決定などクリアすべき課題があり引き続きJRと協議していきたい。また湊山公園のD51については米子駅周辺への移設を視野にJRと具体的に相談してまいりたい。

米子城跡の復元とまちづくりについて・10

■議員 平成26年9月から提案し続けた手すりに続き登城路に常夜灯をつけていただきたい。

■文化観光局長 以前から議員より、常夜灯の提案をいただいている。今年度、登城路整備工事に併せ、そのような足元の明かりの設置を計画しており、ナイトタイムエコノミーに資する方策に取り組んでまいりたい。

各個質問



おかだ けいすけ
岡田 啓介 議員
【自由創政】

生活排水処理対策事業について

■議員 下水道整備計画について、国の政策動向を考えると、令和9年度以降は未整備地区の新規管渠整備は困難であり、さらに合併処理浄化槽による整備にシフトしていくことになると思うが、概成後の下水道整備計画と合併処理浄化槽を中心とした生活排水処理対策について伺う。

■下水道部長 概成後の下水道管渠整備については、国費の重点的な配分が行われない場合、現在のような管渠の新規整備の規模を維持することは現実的には困難であると認識している。排水処理対策を適切に進めるためにも、合併処理浄化槽の普及を中心とした生活排水処理対策への移行に向けて、概成後の生活排水対策方針について見直しを進めているところである。

■議員 下水道というのは行政により集中処理をするわけだから問題ないと思うが、合併浄化槽は各個人が所有するので、合併浄化槽の機能が正常に保たれていることが重要になる。そこで法定点検、保守点検、清掃が義務付けられているわけだが、現在の実施状況について伺う。

■下水道部長 法定点検57・5%、保守点検は、84・9%、清掃は51・6%になっている。

■議員 この状況は、環境問題を考えても、改善していかねればならないと考えるが、受検率、実施率の向上のために具体的に本市としてどのような取組をしているのか伺う。

■副市長 現在は様々な広報手段を通じて啓発やお願いをしているところである。検査、清掃の重要性は十分に認識しているので、市として何ができるのか、しっかり考えてまいりたい。

(その他の質問項目)

- 米子港周辺整備事業について
- 都市計画道路について
- 米子駅前ショッピングセンタービルについて



いましろ まさこ
今城 雅子 議員
【公明党議員団】

安心・安全なまちづくりについて

■議員 市町村に作成が義務化された避難行動要支援者名簿について、名簿の更新や整理状況、課題について伺う。

■総合政策部長 国の定めた基準により、市で災害時に避難支援が必要な方を抽出して作成、更新・整理をし、初回名簿を提供した後に、地域の実情に合わせて名簿が活用されてきた。本市では、一律的な名簿の更新ができていない等の課題があったことから、昨年度モデル事業を実施し、新たな取組を現在進めている。

■議員 地域では、要支援者の個人情報との関係で苦慮されている。避難行動要支援者名簿や個別避難計画等個人情報条例で定めることで、名簿等の情報提供は可能だと考えるがどうか。

■市長 現在、条例化に向けて

様々な課題を整理しているところであり、先行して行っている自治体の現状などを勉強し、検討していきたい。

■議員 避難行動の支援は、逃げ遅れゼロを目指すためであり、個別避難計画の対象外であっても、マイ・タイムラインの家庭での普及・啓発と、情報提供などの条例制定を含めた命を守るために必要な対策を積極的に進めるよう要望する。

誰もが暮らしやすいまちづくりについて

■議員 昨今、前立腺がん等の病気や加齢により、尿取りパッドを日常的に使用する人が増加しているが、疾病への認知が低いため、男性用のトイレへのサニタリーボックスの設置が遅れている。尿取りパッドを使っている人も安心して外出できるように、本市においても男性用トイレへの設置を進めてはどうか。

■総務部長 全国的に公共施設内の男性用個室トイレにサニタリーボックスを置く動きが広がっていることから、本市の施設への設置の検討のため、試験的に本庁舎・第2庁舎の一部に設置する準備を進めている。

あらまし

一般質問

審議結果

決算指摘事項

意見書

お知らせ

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 議：議長

賛否の状況

自由創政						よなご・未来				公明党議員団				信風			日本共産党 米子市議団		無所属	無所属		
奥岩浩基	門脇一男	田村謙介	塚田佳充	戸田隆次	西野太一	渡辺穰爾	国頭靖	土光均	松田真哉	吉岡古都	今城雅子	津田幸一	徳田博文	矢田貝香織	安達卓是	伊藤ひろえ	大下哲治	中田利幸	錦織陽子	又野史朗	森田悟史	森谷司
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	欠	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×
×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×

議案等番号	件名	議決結果
議案第74号	米子市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第75号	財産の処分についての議決の一部変更について	原案可決
議案第77号	令和4年度米子市介護保険事業特別会計補正予算(補正第1回)	原案可決
議案第79号	令和4年度米子市一般会計補正予算(補正第5回)	原案可決
議案第80号	米子市伯仙財産区管理委員の選任について	原案同意
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案同意

報告番号	件名
報告第19号	議会の委任による専決処分について(工事請負契約の締結についての議決の一部変更について)
報告第20号	米子市債権管理条例に基づく非強制徴収債権等の放棄について
報告第21号	米子市債権管理条例に基づく水道事業に係る非強制徴収債権の放棄について

令和4年米子市議会9月定例会提出議案等審議結果一覧表

●賛否が分かれた議案及び陳情●

議案等番号	件名	議決結果	自由創政		
			稲田清	岩崎康朗	岡田啓介
議案第67号	令和3年度米子市下水道事業会計の決算認定について	原案認定	議	○	○
議案第69号	令和4年度米子市下水道事業会計補正予算(補正第2回)	原案可決	議	○	○
議案第73号	米子市手数料条例及び米子市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	議	○	○
議案第76号	令和4年度米子市一般会計補正予算(補正第4回)	原案可決	議	○	○
議案第78号	令和3年度米子市一般会計等の決算認定について	原案認定	議	○	○
議案第81号	厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書の提出について	原案可決	議	○	○
議案第82号	米子市長として、市民を守る立場から、旧統一教会と関係を持たないことを求める決議について	否決	議	×	×
議案第83号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	原案可決	議	○	○
陳情第7号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出に関する陳情	採択	議	○	○
陳情第8号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2023年度政府予算に係る意見書採択の陳情について	不採択	議	×	×
陳情第9号	市役所トイレ改修の陳情	不採択	議	×	×

●全会一致で議決した議案等●

議案等番号	件名	議決結果
議案第64号	令和3年度米子市水道事業会計の決算認定について	原案認定
議案第65号	令和3年度米子市水道事業会計剰余金の処分について	原案可決
議案第66号	令和3年度米子市工業用水道事業会計の決算認定について	原案認定
議案第68号	令和3年度米子市下水道事業会計剰余金の処分について	原案可決
議案第70号	米子市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第71号	米子市職員の定年の引上げ等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
議案第72号	米子市職員の福祉制度に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決

●報告●

報告番号	件名
報告第15号	令和3年度決算に基づく米子市の健全化判断比率について
報告第16号	令和3年度決算に基づく米子市の公営企業における資金不足比率について
報告第17号	議会の委任による専決処分について(工事請負契約の締結についての議決の一部変更について)
報告第18号	議会の委任による専決処分について(工事請負契約の締結についての議決の一部変更について)

令和4年米子市議会9月定例会提出議案等審議結果一覧表

●陳情の議決結果の理由等●

陳情第7号	<p>【採択とした理由】 願意に賛同したため。</p> <p><賛成意見> 地方自治体の担う役割は年々拡大しており、多様化している行政需要に対応しながら、行政サービス維持向上のためにも十分な地方一般財源を確保することは重要であり、本陳情の趣旨に賛同する。</p> <p><反対意見> 陳情趣旨について賛同できる部分はあるが、陳情事項を一つ一つ検討していく中で、おかしいと思う部分や米子市にそぐわない部分があり、全てにおいて賛同できない。</p>
陳情第8号	<p>【不採択とした理由】 ①本市においては、中学校で35人学級が実現できているということ、また少子化に伴う人口減少が予測されることもあり、本陳情には賛成できないため。 ②少人数学級の必要性を感じるが、家庭、地域、行政、学校、そういった全体的な視点で子どもたちの健全な育成ということを考えてはならないということをおまえ、いろいろな視点で検討すべきと思うため。 ③陳情書には早急に実施ということがうたっているが、小学校の少人数学級化は5年計画等長期スパンで取り組んでいることを考えると、本陳情の中身はそぐわないと考えるため。</p> <p><賛成意見> 少人数学級のさらなる実現と教職員が本当に働き甲斐のある職務を実現するための負担軽減は必要である。また、少人数学級を実施できるように加配の削減を行わないようにすることはそのとおりであると思うため。</p> <p><趣旨に賛成する意見> 少人数学級を広げること、加配を削減せずに専門性を持った教員を増やしていくということには同意するが、単に増員することにより負担軽減を図るという考えには同意できない。本当に働きやすい職場にするための業務改善というものを増員によって解決という視点のみでは、返ってその実現が阻まれるのではないかという懸念がある。</p> <p><反対意見> ①本市においては、中学校で35人学級が実現できているということ、また少子化に伴う人口減少が予測されることもあり、本陳情には賛成できない。 ②少人数学級の必要性を感じるが、家庭、地域、行政、学校、そういった全体的な視点で子どもたちの健全な育成ということを考えてはならないということをおまえ、いろいろな視点で検討すべきと思う。 ③陳情書には早急に実施ということがうたっているが、小学校の少人数学級化は5年計画等長期スパンで取り組んでいることを考えると、本陳情の中身はそぐわないと考える。</p>
陳情第9号	<p>【不採択とした理由】 改修は必要かもしれないが、既に5階には洋式トイレが設置されており、ユニバーサルデザイン化されている。その他優先すべき施設があるため。</p> <p><趣旨に賛成する意見> 市民の利便性を上げるために、洋式化を考慮しても良いと思うため、本陳情の趣旨には賛同する。</p> <p><反対意見> 改修は必要かもしれないが、既に5階には洋式トイレが設置されており、ユニバーサルデザイン化されている。その他優先すべき施設がある。</p>

あらまし

一般質問

審議結果

決算指摘事項

意見書

お知らせ

聴覚に障がいのある方に手話通訳者を派遣します。

米子市議会では、本会議、委員会、全員協議会を傍聴する際に、聴覚に障がいのある方に手話通訳者を派遣します。利用に際して費用はかかりません。

事前の申込みが必要ですので、希望される方は議会事務局へお問い合わせください。

※市議会ホームページ「傍聴のご案内」に「手話通訳申込書」の様式を掲載していますのでご利用ください。会議の日程を掲載していますので、ご確認の上、傍聴希望日の2日前(土日、祝日を除く)までに議会事務局に提出してください。

※お申込み後に傍聴を取りやめる場合は、速やかに議会事務局に連絡してください。

【お問い合わせ・申し込み】

米子市議会事務局 Eメール：gikai@city.yonago.lg.jp

ファクシミリ：0859-35-6464

郵送：〒683-8686 米子市加茂町一丁目1番地 米子市議会事務局宛

審査の結果、大変厳しい財政状況を踏まえながら、米子市の将来と住民生活に責任を持つ行政運営上、特に重点的かつ早急な対応と改善を要すると思われる事項に関して、委員会において指摘された点については、次のとおりである。

1 ノーマイカー推進事業について

ノーマイカー推進事業については、ノーマイカーカードの交付者が1,255人確認できるが事業の成果である公共交通の利用促進、交通渋滞の緩和及びCO₂の排出削減につながることを検証する公共交通利用者数等把握が現在されていない状況となっている。今後事業の効果検証が必要であり、そのシステムを検討されたい。

2 男女共同参画センター運営事業について

本来、男女共同参画センター運営の目的は「女性問題の解決」「女性の地位向上」「女性の社会参画」であり、女性が抱える問題全般の情報提供、相談、研究などを実施していると認識している。平成15(2003)年設置から19年経過し、市民の活動拠点としての役割や交流を支援するという場合は、現在旧庁舎にあり、バリアフリー整備や駐車場が無いなど苦情がある。また、その登録団体数や利用者も年々減少傾向にあることから、センター設置の目的やその効果を明確にされ、米子市民の課題解決に向けたセンターの役割への転換を図られたい。

3 女性の専門職資格取得助成事業について

助成対象者の資格取得後の追跡調査についてはアンケートを実施されているが、検証(調査)の為にも支給要件にアンケート提出を追加されたい。

4 米子ゴルフ場整備事業及び米子ゴルフ場環境整備事業について

米子ゴルフ場については、米子ゴルフ場整備事業においてクラブハウスの主要整備にかかる修繕および米子ゴルフ場環境整備事業において松枯れ被害対策およびそれに伴う植樹等が、米子市の負担とされており、今後もそれらの負担が見込まれる状況であり、賃貸料収入と相殺されると考えた場合、収入額が多いとは言えない状況である。同施設は、国道431号線沿いにあり、弓ヶ浜公園や県立武道館とも隣接しており、非常に利便性・有用性が高い地域と考えられる。また、契約満了の時期が令和8年度末に控えていることから、早期に有効な利活用策を検討されたい。

5 日本語教育推進員等設置事業について

日本語教育推進員等設置事業については、「日本語の習得が困難な外国人生徒が増加した」との理由で事業費が年々増加傾向にあるが、本市が求める日本語習得レベルが不明確であるため、外部支援員への実績払い賃金が今後も増加し続けるおそれがある。

日本語支援については、集合研修の実施や国際交流財団との連携、各生徒に個別配布されたタブレットや翻訳アプリの活用など多様化を図り、今後事業費が上昇し続けられないよう留意されたい。

6 放課後児童対策事業(なかよし学級)について

放課後児童対策事業(なかよし学級)については、待機児童数ゼロを目指し取り組まれた結果、受け入れ児童数の増加に伴い待機児童数が減少傾向にあり評価できる一方、増えつつある多様なニーズに応えきれていないと感じる。民間事業者においてはコロナ禍にあっても様々なサービス提供を行っていることから、本市においても土曜日の実施など付加価値のある事業展開となるよう検討されたい。

7 保健事業支援サービス事業について

保健事業支援サービス事業については、ジェネリック医薬品利用促進事業、糖尿病性腎症重症化予防事業、重複頻回受診者行動適正化事業の3つを事業者に委託するものであるが、8月に送付したジェネリック医薬品利用促進通知の効果の評価のタイミングの遅れや、また糖尿病性腎症重症化予防事業は、その事業内容が生活習慣の改善指導が主であるにもかかわらず、透析移行人数や高額レセプトの発生状況で効果測定するなど、事業による効果が適正に評価されているとは言い難い。委託事業の評価を本市として改めて検証されたい。

8 家庭廃棄物処理手数料負担軽減事業について

家庭廃棄物処理手数料負担軽減事業については、福祉サービスを受ける市民や子育て世帯に対する可燃ごみ専用ゴミ袋(40リットル)を年間最大40枚支給する事業であるが、少人数世帯などサイズ交換を求める市民は3割弱である。現在、希望者には米子市役所、淀江支所、クリーンセンターで交換を行っているが、ゴミ袋のサイズが大きすぎるため、40リットル以外のサイズが市民からのニーズとして求められている。今後、ゴミ袋のサイズ40リットルにこだわることなく、当初より例えば、20リットル80枚の選択ができるなど、多様なサイズで市民からのニーズに合った支給方法に変更されたい。

9 米子駅前ショッピングセンター整備事業について

米子駅前ショッピングセンターについては、賃貸借料収入が約3,400万円ある一方、小修繕料を約5,000万円支出している。小修繕の財源は、公共施設整備等基金から繰り出しており、同基金の残高は約6億円とのことである。今後、10年間の小修繕料・大規模修繕料を鑑みれば、同基金の枯渇・最終的収支バランスにおいては赤字が想定される。よって、最終的収支バランスを想定した経営概念を策定されたい。また現状、米子駅前ショッピングセンターはにぎわい創出の状況を生み出しているとは言い難い。

10 角盤町商店街機能活性化事業について

角盤町商店街機能活性化事業については、経済産業省の間接補助金を活用されたとのことであるが、その事業募集については見えにくく、広く周知されたと言い難い。また、同事業においてネット通販事業も展開するとの計画であったが、その事業計画については実施されておらず早急に進められたい。

11 米子駅南北自由通路等整備事業について

米子駅南北自由通路工事については、令和4年8月末において工事進捗率は約40%とのことである。自由通路供用開始は令和5年8月を目途としており、施工管理体制の拡充を図られ、補償費等の費用についての的確に精査されるとともに、適正な工事の進行管理に努められたい。

12 公園施設長寿命化事業及び公衆トイレ整備事業について

公園施設長寿命化については、計画に基づき、公園や緑地の遊具・施設の老朽化が進んだところから改築・更新に取り組んでいる。また、公衆トイレの整備については、利用者の利便性向上の視点で、観光施設周辺の公園や緑地に設置されたトイレを整備しているのが現状である。しかし、都市公園の運用にあたっては、社会の成熟化、市民の価値観の多様化、都市インフラの一定の整備が進んでいること、また、近年の大規模な災害時の対応などを背景に、多様性が求められるようになっており、その一つが「防災機能」であるといえる。本市には、屋外指定避難所となっている公園は12箇所あるが、施設の整備方針には、「防災機能」、「災害時にどのように対応するのか」という視点が抜け落ちておりと言わざるをえない。今後は、屋外指定避難所に「備蓄倉庫」・「耐震性貯水槽」・「かまどベンチ」・「太陽光発電施設」などの設置を検討するなど、観光も防災も包括した整備事業として見直し、事業推進を図られたい。

13 狭あい道路拡幅整備事業について

狭あい道路については、本市に多数存在しているとのことであるが、狭あい道路においては、緊急時(救急車・消防車)の通行、災害時の避難経路、日常の円滑な交通の妨げとなっている。各地区においては防災安全協議会を設立し、防災・減災対策に尽力されており、避難経路の確保は喫緊の課題である。狭あい道路の改善に向け、政策的予算を確保されるよう努力されたい。

今後、自治体を取り巻く環境は、急速に進む生産年齢人口の減少や少子高齢化、また、激甚化・頻発化する自然災害の発生に加え、コロナ禍における感染対策と経済対策への対応など、依然として厳しい財政運営が続いていくものと推測され、自治体には多様化・複雑化する行政需要に柔軟かつ的確に対応し、持続可能な行財政運営が求められ、自治体の運営能力が問われる時代を迎えていくこととなる。

このような中、市長をはじめ、執行部においては、この指摘を真摯に受け止め、市長のリーダーシップのもと、全職員が一丸となって英知を結集し、市民の信頼に応え、市政発展に努められるよう、強く求めるものである。

▽意見書▽ 9月定例会で次の2件の意見書が可決されました。

意見書：地方自治法第99条に基づき、市の公益に関することについて、国会や関係行政庁に対し、議会の意思をまとめて提出する文書のこと。

厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書

地方創生の推進とともに、加速する人口減少社会への対応が、我が国の将来にとって喫緊の政治課題となっている。地方議会の果たすべき役割と責任は、ますます重要となる。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向を酌み取り、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。

また、地方議会議員は、議会活動のほか地域における住民ニーズの把握等様々な議員活動を行っており、近年においては全市的に専門化が進んでいる。

一方、今日では、就業者に占めるサラリーマンの割合は約9割にも達し、地方議会議員のなり手もサラリーマンからの転身者が増加している。

地方議会議員が厚生年金に加入できるようになれば、民間会社の社員等が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けることができ、老後や家族を心配することなく選挙に立候補できる環境が整うことになり、多様で有為な人材の確保に大きく寄与すると考えられる。

よって、国会及び政府におかれては、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年10月4日

米子市議会

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣
内閣官房長官 様

あらまし

一般質問

審議結果

決算指摘事項

意見書

お知らせ



地方財政の充実・強化を求める意見書

今、地方公共団体には、急激な少子・高齢化の進展に伴う子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、また人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化を目指した環境対策、あるいは行政のデジタル化推進など、より新しく、かつ極めて多岐にわたる役割が求められつつある。

しかし、現実には地域公共サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス、また近年多発している大規模災害への対応も迫られている。これらに対応するための地方財政について、政府は「骨太方針2021」において、2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保しているとしているが、それをもって増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されている。

よって、国会及び政府におかれては、2023年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、コロナ禍への対応も勘案しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すよう、下記の事項の実現を求める。

記

- 1 社会保障の維持・確保、防災・減災また脱炭素化対策、地域活性化に向けた取組やデジタル化対策など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、十分な地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 とりわけ、子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、国庫補助事業等における自治体の超過負担が解消するよう具体的な措置を講じるとともに地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充を図ること。また、これらの分野を支える官民の人材確保に向けた自治体の取組を十分に支える財政措置を講じること。
- 3 引き続きの新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種体制の確保、感染症対応業務のみに限定しない、より全体的な保健所体制・機能の強化、その他の新型コロナウイルス対応事業、また地域経済の活性化まで踏まえ、十分な財源措置を図ること。
- 4 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円については持続可能な地域社会の維持・発展に向けて恒久的な財源とすること。また、同規模の財源確保はもとより、その拡充を含めて検討すること。
- 5 デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化に向け、地域デジタル社会推進費に相当する財源を継続して確保するなど、十分な財源を保障すること。また、デジタル化が定着化していく過渡期において生じ得る行政需要についても、人材・財源を含めた対応を行うこと。
- 6 森林環境譲与税については、より木材需要を見込める地方公共団体への譲与額を増大させるよう、その譲与基準を見直すこと。
- 7 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、例えば、市町村合併の算定特例の終了への対応など、地域の実情に応じた必要な対策を講じること。
- 8 燃料価格・物価の高騰による各種行政経費の増加に対応するため、所要の財源の確保をはじめ必要な措置を講じるとともに、一般財源の総額についても実質的に現在の水準を下回らないよう確保すること。
- 9 原子力防災対策においては、発電所周辺自治体であっても立地自治体と同様に避難路や避難場所の整備等、住民避難を確実に行う必要があるため、必要な経費に係る財源措置を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年10月4日

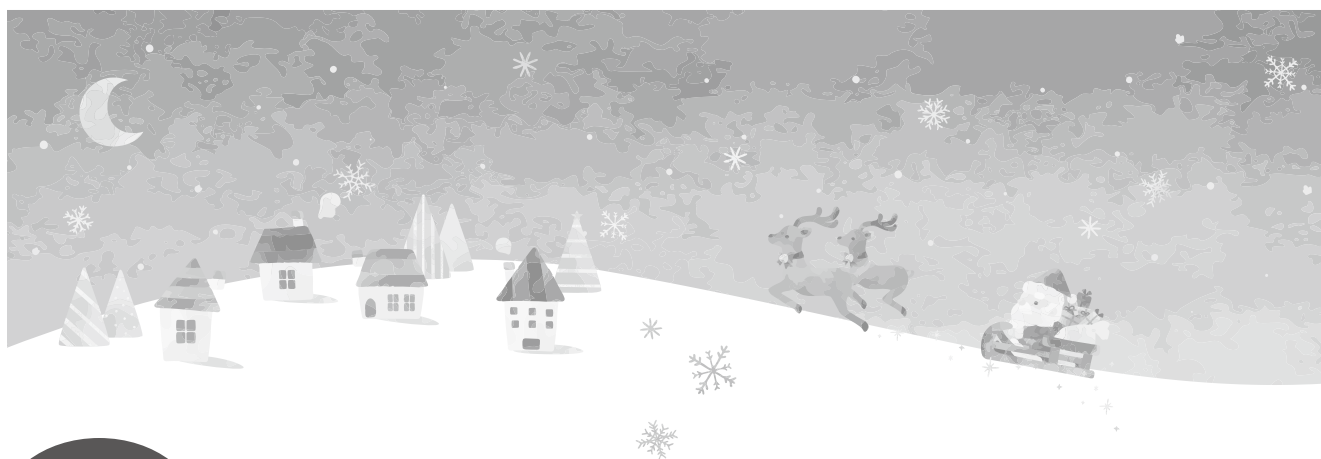
米子市議会

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣
内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 内閣府特命担当大臣(地方創生) 様

12月定例会日程

12月1日(木)	本会議(開会、議案上程)	13日(火)	総務政策委員会、予算総務政策分科会
5日(月)	本会議(各個質問)	14日(水)	民生教育委員会、予算民生教育分科会
6日(火)	本会議(各個質問)	15日(木)	都市経済委員会、予算都市経済分科会
8日(木)	本会議(各個質問)	19日(月)	予算決算委員会(全体会)
9日(金)	本会議(各個質問、議案質疑、委員会付託)	21日(水)	本会議(付議案の処理、閉会)
12日(月)	予算決算委員会(全体会)		

※請願・陳情は、11月29日(火)の正午までに議会事務局に提出してください。その後に提出された場合は3月定例会で審議することとなります。



ご利用
ください!

市議会ホームページのご案内

市議会のホームページには、市議会に関するさまざまな情報を掲載しています。市議会だよりとあわせて、ぜひご覧ください。

- 市議会インターネット中継
- 本会議、委員会の会議録
- 本議会、委員会及び全員協議会の日程
- 議員の紹介
- 傍聴のご案内
- 議長交際費
- 政務活動費
- よくある質問 など

スマートフォン、タブレットからもご覧になれます。



あらまし

一般質問

審議結果

決算指摘事項

意見書

お知らせ

請願書・陳情書の作り方

請願・陳情は、市議会と市民を直接つなぐ大切な手段です。市政についての意見や希望があるときは、だれでも提出できます。請願には、紹介議員の署名又は記名押印が必要ですが、陳情には紹介議員は不要です。

※提出者の氏名について、自署される場合は、押印は必要ありません。
(自署以外による氏名の記載には押印が必要です。)

【記載上の注意事項】

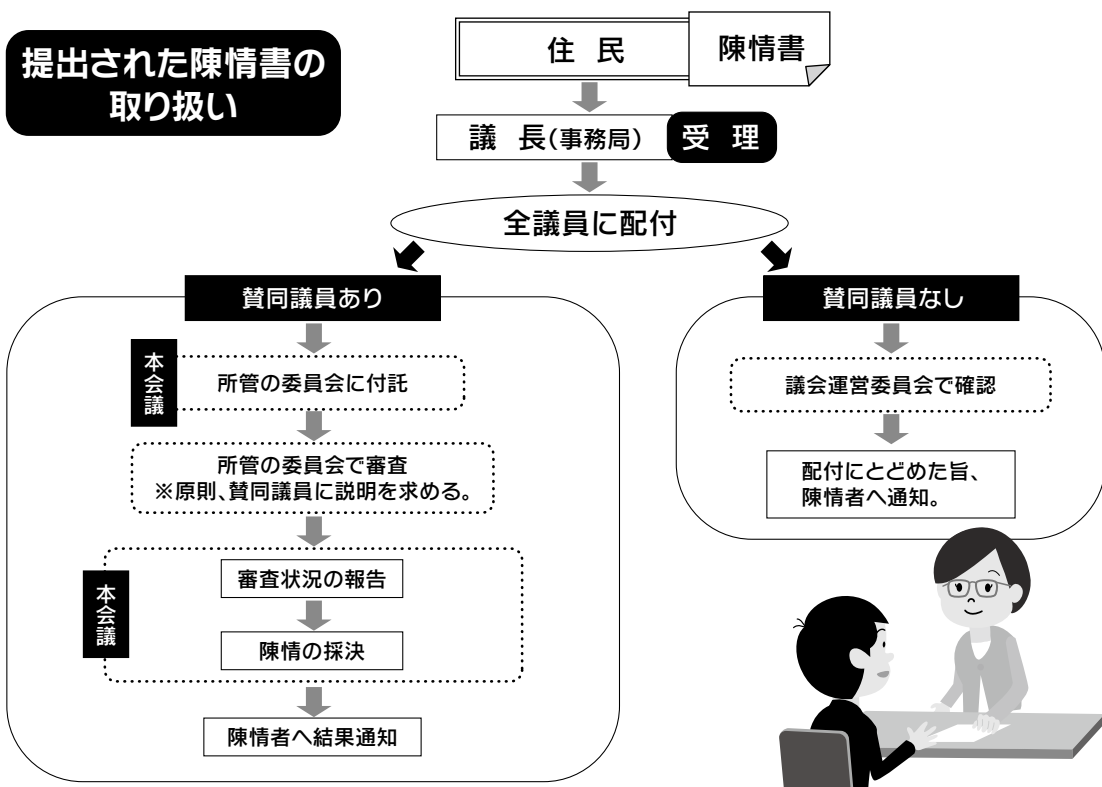
- ①法人、団体として提出される場合は、その所在地及び名称並びに代表者の署名又は記名押印が必要です。昼間に連絡のとれる電話番号も記載しておいてください。
- ②内容が2項目にわたるときは、なるべく1項目ごとに提出してください。
- ③提出者が多数の場合には、なるべく代表者を選び、提出者欄に記入してください。
- ④関係行政庁に意見書の提出を求める請願・陳情の場合は、意見書の案を添付してください。

【書式例】

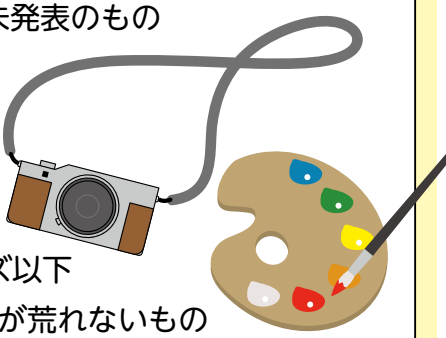
〈表紙〉	〈内容〉
○○○に関する 請 願 書 紹介議員 氏名 (署名又は記名押印)	年 月 日 米子市議会議長 様 (提出者) 住 所 氏 名 (署名又は記名押印) 電話番号 ○○○に関する請願 1 要旨…… 2 理由……

※陳情書については、請願書の書式に準じて記載してください。

※事務処理の都合上、定例会開会日の2日前(市の休日を除く)の正午までに提出されたものについて、その定例会で審議されます。上記期限後に提出されたものは、その次の定例会で審議されることになります。



市議会だよりの表紙写真・イラスト募集中！

テーマ	米子市に関するもの(米子市の四季折々の風景、イベントなど) 市議会だよりは季刊広報紙です。(原則、6月・9月・12月・3月発行) 発行する月の季節に見合う写真・イラストをご応募ください！ ※次の市議会だよりは、令和5年3月1日に発行する予定です。
応募資格	米子市内に住んでいる方、または通勤・通学している方
応募内容	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <p>写 真</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 応募者が米子市内で撮影した写真で未発表のもの ※組み写真、合成写真不可 ● 個人が特定できる写真は、本人の承諾を得たもの ※デジタル写真は、A4サイズで印刷しても画像が荒れないもの ※プリント写真は2Lサイズ以上 <p>イラスト(手書き) ハガキサイズ以上、A3サイズ以下</p> <p>イラスト(デジタル) A4サイズで印刷しても画像が荒れないもの</p> </div> <div style="flex: 1; text-align: right;">  </div> </div>
締切	令和4年12月16日(金) ※令和5年3月1日発行号の締め切り
選定方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 期日までに応募のあった作品から広報広聴委員会において選定します。 ● 応募作品がない場合や採用作品がない場合は、本委員会で撮影した写真を使用するか、過去にご応募いただいた作品の中から選定します。
応募方法	住所、氏名(ふりがな)、電話番号、作品タイトル、写真の場合は撮影場所、撮影年月を明記の上、郵送、持参、電子メールで下記のお問い合わせ先までご応募ください。 ※写真やイラストのデータを電子メールで応募される場合は、5メガバイト以下の容量で送信してください。セキュリティの関係上、5メガバイト以上のデータを受信することができません。 送信できない場合は、恐れ入りますが、データをSDカード等に保存してご持参いただくか、写真(2Lサイズ以上)またはイラスト(A4サイズ以上、A3サイズ以下)の現物を郵送もしくはご持参いただきますようお願いいたします。 ※必要に応じて、写真の元データやイラストの現物の提出をお願いすることがあります。

- ・応募作品に関する著作権、肖像権等の問題が発生した場合、その責任および解決はすべて応募者に帰属するものとします。
- ・採用作品は、市議会だよりに掲載をもって発表とします。
- ・採用された写真・イラストは、必要に応じてトリミング処理等のサイズの調整を行なうことがあります。
- ・応募作品は、無償で米子市議会が使用することに許諾したものとします。
- ・希望されるかたには応募作品を返却します。

◎委員長

吉岡 矢田 森田 錦織 門脇 岩崎 伊藤 ◎西野

○副委員長

古都 貝香織 悟史 陽子 一男 康朗 ひろえ 太一

広報広聴委員会

お問い合わせ先

米子市議会事務局 〒683-8686 米子市加茂町一丁目1番地

TEL: (0859)32-0302 FAX: (0859)35-6464

メール: gikai@city.yonago.lg.jp 米子市議会 検索

URL: <https://www.city.yonago.lg.jp/gikai/>

ご意見等ありましたら、電話・FAX・メール等でお寄せください。

